

2023 年度

活動期間 2023 年 4 月～2024 年 3 月

環境経営レポート



新潟西店

設備・EV 急速充電器（24 時間稼働）

店舗・ショールーム快適装備：キッズコーナー・フリー Wi-Fi

AED（自動体外式除細動器）



発行日 2024 年 6 月 3 日

東日本三菱自動車販売株式会社

目 次

1. 17アクション 21 の実施体制	1~2 ページ
2. 事業活動の概要	3 ページ
3. 主要サイトの所在地・面積と取り組みの範囲	4 ページ
4. 企業理念と環境経営方針	5 ページ
5. 環境経営目標	6 ページ
6. 環境経営計画	7~8 ページ
7. 環境活動の取り組み結果と評価	9~14 ページ
8. 環境関連法規等遵守状況	15 ページ
9. 代表者による全体の評価と見直し・指示	16 ページ
10. 23 年度環境活動の取り組み	17 ページ
11. 東日本三菱自動車販売の SDGs	18 ページ
12. 環境経営目標 2024 年度	19 ページ

アクション 21 の実施体制

【代表者】 社長

責任と権限

1. 環境管理責任者・環境監査責任者（推奨事項）の任命
2. 環境経営方針の策定
3. 環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備
4. 環境経営システムの評価、見直しの実施
5. 環境内部監査の実施の指示（推奨事項）
6. 経営における課題とチャンスの明確化

【環境管理責任者】 管理本部長

責任と権限

1. 環境経営方針の立案
2. 環境経営システムの維持・推進
3. 環境経営マニュアルの制定
4. 取り組み状況の評価および環境会議の報告
5. 問題が発生した場合の是正処置等の指示
6. 環境経営レポートの承認
7. 緊急事態対応手順の承認

【環境監査責任者】 総務部長

責任と権限

1. 環境内部監査員の指名
2. 環境内部監査計画の策定
3. 監査報告書の作成および社長への報告

【環境事務局】 IT推進課および地区業務担当者

責任と権限

1. 環境経営目標・環境経営計画の策定
2. 環境関連法規等の取りまとめおよび最新情報の収集
3. 環境経営マニュアルの立案
4. 緊急事態対応手順の立案
5. 取り組み手順書（運用手順・運用基準・監視・測定基準・記録）の作成
6. 各部門（店舗）の取り組み状況の取りまとめ
7. 教育・訓練計画の作成
8. 文書・記録類の管理
9. 環境経営レポートの作成

【当社に従事する全てのスタッフ】

1. 当社のスタッフは、環境経営マニュアルに定められた事項を遵守し、環境経営活動を行うものとする

社 長	内部統制室		
	経営企画室		
取締役 営業責任者	管理本部	社員相談室	
		総務部	総務課
			施設管理課
			エコ推進課
			社会貢献室
		人事部	人事課
			採用教育課
		経理部	経理課
			財務課
	営業戦略本部	業務部	業務課
			販売戦略課
			車両課
			デジタル戦略課
		CSコンタクト室	コンタクトセンター
			C S 管理課
		保険部	保険課
			保険契約課
		特販統括部	特販業務課
			特販推進課
		サービス本部	アフターセールス部
			サービス業務課
			サービスシステム課
			フィールドサービス部
			技術業務課
			技術支援課
			板金事業課
	第1営業本部 (東京・山梨地区)	東京第1営業部	9店舗
			9店舗
			10店舗
		第1特販部	東京特販1課
			東京特販2課
			東京法人課
			山梨特販課
		第2営業本部 (神奈川地区)	神奈川第1営業部
			8店舗
			神奈川第2営業部
			10店舗
		第2特販部	神奈川特販課
	第3営業本部 (埼玉・茨城・栃木地区)	埼玉第1営業部	7店舗
			8店舗
		茨城営業部	6店舗
			7店舗
		栃木営業部	7店舗
			7店舗
		第3特販部	埼玉特販課
			茨城特販課
			栃木特販課
	第4営業本部 (福島・新潟・松本地区)	福島営業部	7店舗
			5店舗
			5店舗
		第4特販部	福島特販課
			新潟特販課
			松本特販課
	UCAR営業本部	UCAR業務部	UCAR企画課
			UCAR業務課
			春日部事務センター
			施設・輸送課
			UCAR車両課
		UCAR営業部	商品化センター
			UCAR外商課
			ネット販売課
			11店舗 (1G4店舗、2G6店舗)
			6ハブセンター

事業活動の概要

取組の対象組織・活動

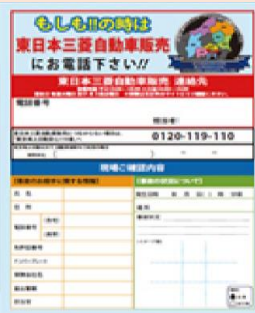
事業者名	東日本三菱自動車販売株式会社		
本社所在地	〒152-8515 東京都目黒区鷹番 1-4-7 TEL 03-3710-7811 FAX 03-3739-3472		
代表者	代表取締役社長	大平 容禄	
環境管理責任者	管理本部長	大澤 洋一	03-3710-7811
環境事務局	IT推進課長	平間 孝浩	044-281-3372
設立	2007 年 7 月 1 日	資本金	1 億円
事業内容	三菱自動車製乗用車・商用車・軽自動車の販売・中古車自動車の販売 自動車の点検及び修理、自動車保険・生命保険・損害保険代理業		
事業の規模	サ仆数	本社（目黒店含む）	新車店舗 91 店
(2024 年 4 月現在)	101 サ仆	中古車店舗 9 店	IT推進課 1 拠点
	従業員数 1,969 名	年間売上高 979 億円	
	年間新車販売台数 21,907 台	年間整備総入庫台数 460,509 台	

三菱自動車乗用車・商用車・軽自動車販売



自動車保険・生命保険・損害保険代理業

<https://www.east-mitsubishi-motor-sales.com/>



自動車の点検及び修理



主要サト所在地及び敷地面積

取り組みの対象組織・活動

第 1 営業本部

人員	753 名
敷地面積	60,097.62 m ²
建物面積	39,720.01 m ²

第 2 営業本部

人員	318 名
敷地面積	46,029.41 m ²
建物面積	17,508.59 m ²

第 3 営業本部

人員	469 名
敷地面積	78,235.65 m ²
建物面積	24,594.18 m ²

第 4 営業本部

人員	312 名
敷地面積	68,375.14 m ²
建物面積	20,764.69 m ²

UCAR 営業本部

人員	117 名
敷地面積	22,705.50 m ²
建物面積	5,599.49 m ²

東日本三菱自動車販売株式会社 全体

総人員	1,969 名	総建物面積	108,186.96 m ²
-----	---------	-------	---------------------------

取り組みの対象範囲（認証・登録範囲）

全社・全業務

企業理念と環境経営方針

企業理念

大切なお客様・地域社会・社員・取引先・株主に
大きな喜びと誇りを常に感じて頂けるよう
広域ネットワークのメリットを生かし
最高の商品とおもてなしの提供に
持てる全ての力と情熱を注ぎます

東日本三菱自動車販売株式会社は、企業理念に則り、販売や整備などの事業活動のみならず
地域の環境貢献活動や社員の日常生活においても、地球環境と自然資源を大切に、地球の未来を
守ることに持てる全ての力と情熱を注ぎます。

《環境経営方針》

- 1.地球温暖化の原因である CO₂などを削減する「低炭素・脱炭素」を推進するため、環境配慮車両※1
の普及に努めます。 ※1 PHEV 及び電気自動車
- 2.環境に関する法令・規則・三菱自動車の指針等を遵守し、環境保全レベルの向上に努めます。
- 3.事業活動が環境に与える影響を正しく認識し、環境目標を定めて、全社員による継続的な環境
負荷低減及び環境に配慮した物品等の購入に積極的に取り組みます。
- 4.地球環境と自然資源を大切に、リサイクルの促進と環境に対する正しい知識を普及するため
専門部署（E推進課）を1都8県※2に常設し、さらなる推進に努めます。
※2 東京都・神奈川県・埼玉県・茨城県・栃木県・山梨県・長野県・福島県・新潟県
- 5.お客様参加型の環境貢献活動を展開し、また、地域社会の清掃等、環境活動に積極的に参加
しお客様・地域社会と一体となった活動に取り組みます。

- ※ 経営の課題 : ・人材の確保 ・自動車離れによる顧客の減少
※ 経営における有利点 : ・電動車両等固有技術の保有 ・行政等からの災害要請の対応

2009年 7月 1日 制定

2022年 2月 1日 改定

2024年 4月 1日 改定

東日本三菱自動車販売株式会社

代表取締役

大平 容禄

環境経営目標

- ・環境経営目標として基準年に対して中期計画を作成し活動しています。
- ・太文字は、2023 年度の目標を加えアップ表現しています。

No	管理項目	基準年	中期計画			単位
		2019 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
1	二酸化炭素排出量	6,378,379	6,314,595	6,250,811	6,187,028	Kg-co ₂
2	電力使用量	9,470,514	9375,809	9,281,103	9,186,398	kwh
3	ガソリン使用量	454,166	449,624	445,082	440,541	L
4	軽油使用量	260,446	257,841	255,237	252,632	L
5	灯油使用量	33,533	33,198	32,862	32,862	L
6	都市ガス使用量	2,094	2,073	2,052	2,031	N m ³
7	LPG 使用量	33,466	33,131	32,797	32,462	kg
8	一般廃棄物排出量	135,784	134,426	133,068	131,711	kg
9	産業廃棄物排出量	901,429	892,415	883,400	874,334	kg
10	水使用量	80,613	79,807	79,001	78,195	m ³
11	電動車両販売	1,729	1,747	1,764	6,744	台
12	IT整備	110,164	111,266	112,367	113,469	台
13	グリーン購入購入	7,572,667	7,648,394	7,724,120	7,799,847	円

【単年度環境目標及び中期目標の決め方】

1. No.1～10 の目標は、基準年度実績から各年 1%づつ削減とする。
2. No.12～13 の目標は、基準年度実績から各年 1%づつの増加とする。（No.11 は社内目標）
3. 2019 年度から上記の目標を中期 3 年間実施。
4. 電力使用量の排出係数は、下記①～⑥の 2022 年度（調整後排出係数）を使用。
 - ①東京電力パワーグリッド （0.435）
 - ②東京電力エナジーパートナー （0.457）
 - ③中部電力ミライズ （0.388）
 - ④東北電力 （0.488）
 - ⑤テフコカスタマーサービス （0.558）
 - ⑥SB リトバンスパワー （0.485）

環境経営計画

1

CO₂排出量を 19 年度実績より 3%削減

2

電気の使用量を 19 年度基準より 3%削減
するために

- 1.空調機フィルター定期清掃実施
- 2.夏季・冬季電力需要対策の取り組み
- 3.蛍光灯ランプを LED タイプに更新

3・4・5・6・7

化石燃料使用量を 19 年度基準から 3%
削減するために

- 1 ガソリン・軽油・灯油（燃料）
(1)社有車及び業務用私有車の効率的
な運転（エコドライブ）の徹底
(2)電動車（PHEV・EV）の有効活動
(3)灯油適正使用による使用量の削減
- 2 都市ガス・LP ガス
前年使用量を上回らない取り組み

8. 9

廃棄物排出量を 19 年度基準より 3%削減する為に

- 1.一般廃棄物の中から資源への分別の実施
- 2.産業廃棄物の中から有価物への分別の実施

10

水使用量を 19 年度基準より 3%削減
する為に

- 1.高圧洗浄機の使用削減
- 2.社有車の過剰洗車を行わない

11

電動車両販売目標を修正

- 1.低年式車両から電動車両への
乗り換えを促進

12

IT整備・エコドライブ 推進

- 1.IT整備（安心点検）の推進
- 2.エコドライブの推進

13

グリーン購入の促進

- 1.文具事務用品等は使用後の
環境負荷が小さい品物を選択
- 2.中身の詰め替えができるものを選択

環境活動計画（その他の項目）

- ・法令遵守に係る管理
- ・EA21 チェック一覧表による管理

1. 油水分離槽に関するチェック
2. 廃棄物の処理に関するチェック
3. 危険物貯蔵量に関するチェック
4. 空調に関するチェック
5. エアコンプレッサーに関するチェック
6. スチーム洗浄機に関するチェック

環境上の緊急事態（オイル流出を想定）した
対応状況訓練の実施

1. 緊急事態への対応手順に沿った訓練の実施
2. 訓練により日常の予防処置の再確認
3. 年 1 回以上実施

* 反省点：リアリティが無く真剣身が足りなかった



外部コミュニケーション

地域密着型店舗として地域の皆様とのコミュニケーションを図る為に、東日本自の環境活動をアピール

1. 事業活動

PHEV・EV 他環境配慮車両の環境性能や
経済性をアピール

2. エコキャップ回収活動

お客様参加型のエコ活動をを行い店舗周辺の
皆様・お客様とのコミュニケーションを図る

3. 店舗周辺の清掃活動

内部環境監査の実施

1. 監査員による内部環境監査を
2 年間で全店舗に実施し法令遵守
の確認
2. 地区副環境管理責任者が
実施状況を「EA21 チェック一覧表」で
確認

環境教育の実施

1. エコ推進課スタッフへの安全教育
2. 環境関連法規勉強会

環境活動の取組結果と評価

環境目標及び実績表

項目 ※ ₁	19年度実績 (基準年)	23年度目標	23年度実績	目標に対する	評価 ※ ₃
				達成率	
二酸化炭素排出量	6,378,379 kg-CO ₂	6,187,028 kg-CO ₂	5,628,758 kg-CO ₂	110 %	○
電力使用量	9,470,514 kWh	9,186,398 kWh	9,319,847 kWh	99 %	△
ガソリン使用量	454,166 ℓ	440,541 ℓ	357,499 ℓ	123 %	○
軽油使用量	260,446 ℓ	252,632 ℓ	169,907 ℓ	149 %	○
灯油使用量	33,534 ℓ	32,862 ℓ	31,625 ℓ	104 %	○
都市ガス使用量	2,094 Nm ³	2,031 Nm ³	2,220 Nm ³	91 %	△
LPガス使用量	33,467 kg	32,462 kg	9,505 kg	342 %	○
一般廃棄物排出量	135,784 kg	131,711 kg	123,244 kg	107 %	○
産業廃棄物排出量 ※ ₂	901,429 kg	874,334 kg	712,500 kg	123 %	○
水資源使用量	80,613 m ³	78,195 m ³	61,199 m ³	128%	○
電動車両販売 ※ ₃	1,729 台	6,744 台	6,969 台	103 %	○
工整備（安心点検）在庫量	109,222 台	113,469 台	93,406 台	82 %	×
グリーン購入額	7,572,667 円	7,799,847 円	15,311,944 円	196 %	○

電力使用量の二酸化炭素排出係数は4事業者を使用し合算（2022年度の係数を使用）

東京電力エナジーパートナー 0.457 中部電力ミライズ 0.388 東北電力 0.488 SBパワー 0.485

フロンティアサービス 0.558 東京電力パワーグリッド 0.435 中部電力パワーグリッド 0.435 kg-co₂/kWh （調整後排出係数）

※₁：2019年4月1日に旧関東自と旧東日本自合併、基準年実績値合計

※₂：産業廃棄物排出量は有価物を除いた項目の合計

※₃：電動車両の目標見直し実施

※₄：100%以上 ○ 90%以上 △（但し業務量増加・対策は△）

CO₂排出量の削減

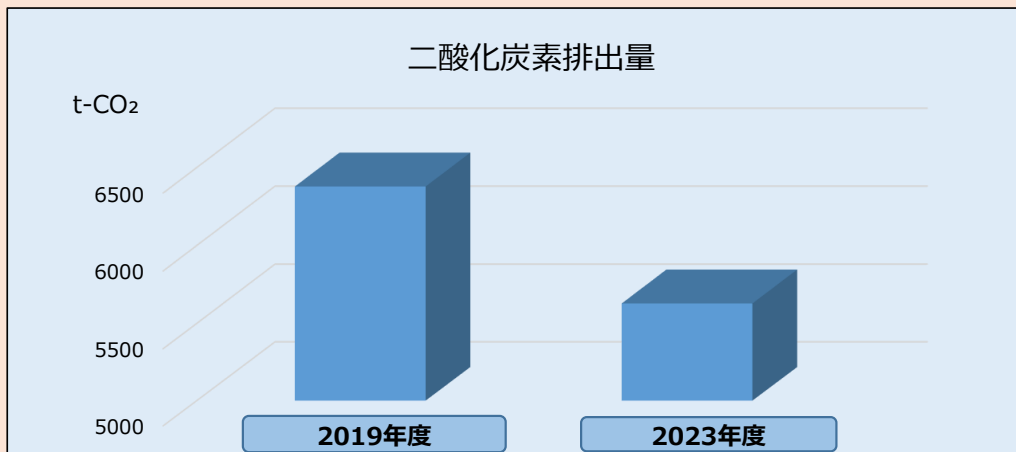
以下に2023年度の各取組の結果を表しています。

評価：CO₂削減達成

各部門の定時退社や、電力使用の積極的な削減。

電動車両を活用しての日常業務の遂行など化石燃料使用量の削減。

店舗照明のLED化や、古い空調機の省エネタイプへの交換などが進みCO₂削減数値は目標値をクリア。



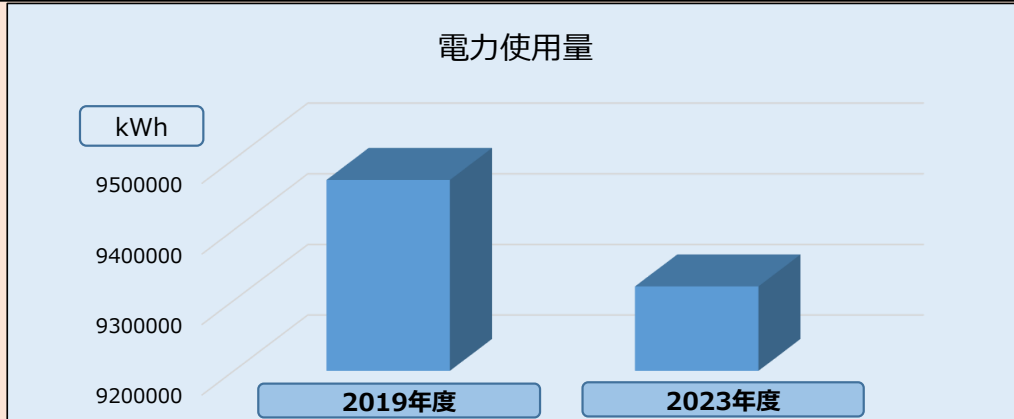
当社の事業活動から発生する二酸化炭素（CO₂）の発生要因

- 直接化石燃料を利用したときに発生。
給湯や暖房でガスや灯油を使用した時と、構内でフォークリフト使用時の燃料消費など。
- 電力を使用したときに間接的に発生。（火力発電所の燃料消費など）
空調機器や整備用設備のエアコンプレッサの使用のほか、事務機器等の電力消費など。

電力使用量の削減

評価：削減目標未達

総合的な改善・節電により、電力使用量削減目標を目指したが年度目標は未達（達成率99%）業務効率改善のため残業時間の抑制と継続的な節電取組、照明のLED化が進んだ事などの効果があったものの、夏季の猛暑等によりエアコン稼働率が予想より高かった。



ガソリン使用量の削減

評価：削減達成

ガソリンの削減目標に対する活動結果は、営業活動量の増加に伴い電動車両の有効利用の効果があつた。

軽油の使用量の削減

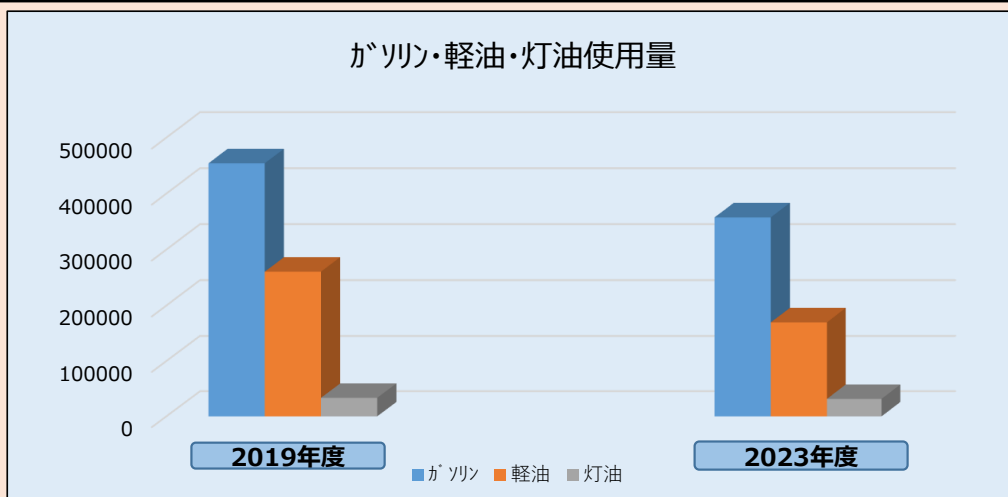
評価：削減達成

軽油の削減目標に対する活動結果は、ガソリンと同様に営業活動量の増加に伴い電動車両の有効利用の効果があつた。

灯油の使用量の削減

評価：削減達成

灯油の削減目標に対する活動結果は、残業時間の抑制と適切な暖房使用による効果があつた。



ガス使用量の削減

都市ガス・LPガスの使用抑制

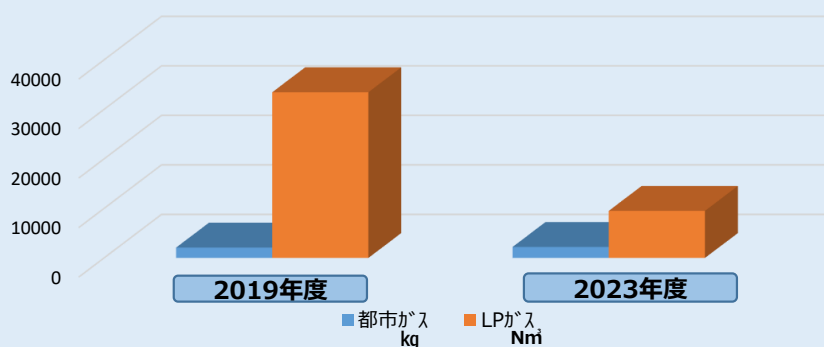
評価：都市ガス未達

冬季に気温が下がる地域の新潟、福島、長野、山梨では都市ガス使用量が約2.5倍に増加。
要因としてはコロナ感染対策の為、換気に伴う暖房温度設定・管理を緩和した影響が大きい。

評価：LPガス達成

LPガスは電化が進み使用していない店舗が増えており、目標を達成。

都市ガス・LPガス使用量



一般廃棄物排出量

評価：目標達成

店舗事務所及びサービス工場から出てくる、一般廃棄物の可燃ゴミ・不燃ゴミから、再生可能な紙資源を分別する活動推進に伴い排出量が減少。

一般廃棄物排出量



産業廃棄物排出量・産業廃棄物から資源への転換・リサイクル推進

評価：目標未達

新車用品販売増により廃プラスチック排出量が増加、およびタイヤ販売キャンペーン実施などによるタイヤ販売増により廃タイヤ排出量が増加し、産業廃棄物排出量増加。

産業廃棄物排出量



産業廃棄物から有価物への転換

当社のスキルリットを活かし、今後も資源化を推進。
2019年度の有価物総重量が産廃中に占める割合

1.376.544kg	60%
-------------	-----

産業廃棄物として排出された物を
Eco推進課にて細かな分別を行い
リサイクル資源として排出 !!!

13ページ参照

年度	分別の結果取り出した有価物量	産廃に占める有価物率
2021年度	1,299,504kg	52%
2022年度	1,238,983kg	57%
2023年度	1,205,871kg	63%

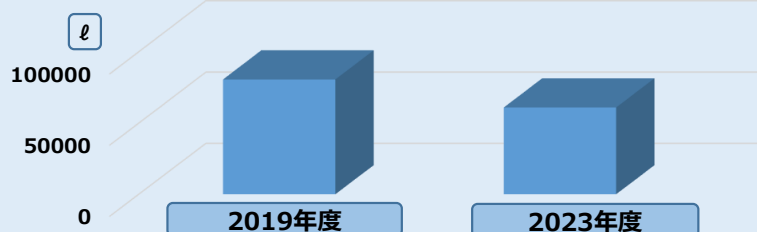
廃棄物排出量の削減！ 3Rの促進！

水資源使用量の削減

評価：目標達成

水資源（水道）使用量は、目標達成率128%。水道栓に節水コマやストップノズル等の使用を継続して節水を推進。

水資源使用料



PHEV・EV（電気自動車）普及・促進

評価：大幅過達

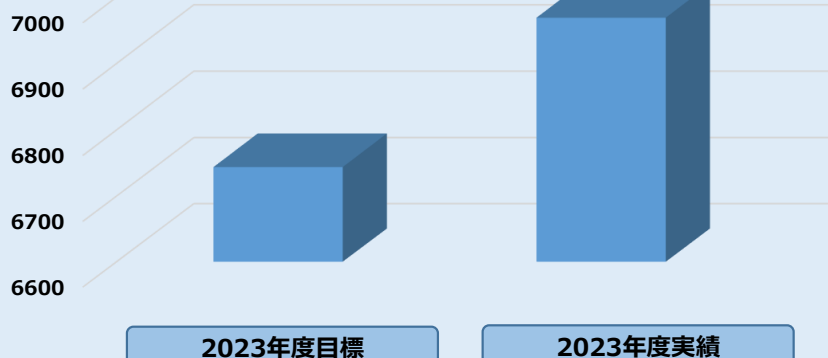
新型アトラクター-PHEVの販売好調

新型電動車両ekplusEV発売

23年度販売台数は目標6,744台に対し6,969台と順調に推移

2023年度達成率103%

PHEV・EV販売台数



IoT整備・IoTドライブの普及・促進

評価：目標未達

サービスの安心点検をIoT整備と位置付け、安全・安心にIoTを付加した商品をお客様に提案。

IoT整備在庫台数



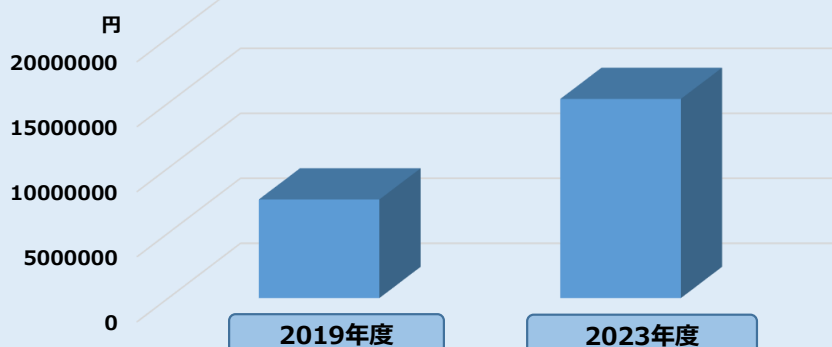
グリーン購入品への拡大対応

評価：金額アップ達成

事務用品購入時にグリーン購入品目を選ぶ取り組みを継続中。

2023年度の目標購入金額は達成。

グリーン購入額



工推進課の取組

« 工推進課社内回収品目（一般廃棄物、産業廃棄物）と処理の流れ »

- ・ 紙資源 ダンボール・混合紙・シレッダー紙と仕分けし、処理業者へ自ら運搬持込。
有価処理（資源としてリサイクル）



- ・ 金属くず 鉄・アルミ・銅・缶類他に分類し、金属買取業者へ自ら運搬持込。
有価処理（資源としてリサイクル）



- ・ 廃プラ 分別された廃プラを店舗から回収、工推進課で再度廃プラ内の金属や配線を取り除き廃棄物重量を減らし、処理業者に自ら運搬・持込みすることで処理費を削減。
（一次処理後埋立処理）

- ・ 廃バンパー 社内回収と自社運搬による経費削減。メーカー指定の専門業者へ引渡し、原料としてリサイクル。



- ・ 廃タイヤ ホイルからはずした廃タイヤを店舗から回収し、自社運搬で廃タイヤ処理業者へ持込みし、処理費の負担軽減。
（燃料チップとしてリサイクル）



- ・ 廃バッテリー 店舗から回収し、各地区工推進課毎に保管。
保管容器に一定量溜めた後、廃バッテリー処理業者に回収依頼し、再生鉛としてリサイクル。



◎出荷直前のバッテリーの様子

環境関連法規の違反、訴訟等の有無

主な環境関連法規	要求事項	遵守確認
大気汚染防止法	・揮発性有機化合物排出施設の届出	○
東京都環境確保条例 県の生活環境の保全に関する条例など 神奈川・埼玉・茨城・山梨・栃木・ 福島・新潟 長野県地球温暖化対策条例	・自動車の使用に伴う大気汚染等の防止 ・自動車駐車時のアイドリングストップの義務付け （東京都・神奈川県・山梨県） ・自動車駐停車時のアイドリングストップの推進・励行 （埼玉県・茨城県・長野県・栃木県・福島県・新潟県）	○
悪臭防止法	・敷地境界線の規制基準値の適用	○
騒音規制法	・規制基準値の適用	○
振動規制法	・特定施設の届出	○
水質汚濁防止法	・特定施設の届出（自動式車両洗浄装置）	○
下水道法	・水質の測定と記録・排水基準の遵守	○
浄化槽法	・浄化槽の設備等の届出・浄化槽の保守点検及び清掃	○
廃棄物処理法	・廃棄物の保管基準の適用 ・処理委託業者との契約締結 ・水銀使用製品廃棄物の処理業者との契約締結	○
家電リサイクル法	・特定廃棄家電の適正処理	○
小型家電リサイクル法	・指定廃棄小型家電の適正処理（96品目中9品目）	○
自動車リサイクル法	・使用済み自動車の適正処理	○
労働安全衛生法	・健康診断の実施	○
消防法	・少量危険物貯蔵所の届出	○
PCB廃棄物特別措置法	・PCB廃棄物の保管、処分の届出 ・特別管理産業廃棄物管理責任者の設置	○
フロン排出抑制法（改正フロン法）	・対象エアコン室外機の定期点検・記録・周辺の清掃	○
省エネ法	・温室効果ガスの排出抑制	○
三菱自動車からの要求	・交換パンプのリサイクル促進	○
自治体・業界等からの要求	・エコドライブの普及促進・低公害車導入促進 ・廃タイヤ・廃バッテリーの適正処理	○

- ・当社において環境関連法規の違反はなく、又各関係機関からの指摘は2007年創業以来ありません。
2023年度は苦情はありませんでした。
- ・化学物質については取扱いが無くなったので2015年に一覧から除外しました。

代表者による全体の評価と見直し・指示

2023年度は、三菱自動車の環境に対する大きな柱である電動車両（PHEVシリーズ・EKクラスEV）は、販売強化をした結果お客様の環境意識向上もあり、高評価を頂きました。

また、その電動車両の社有車を有効活用し化石燃料消費を抑え、CO₂削減に繋りました。

1. (1)【新車販売台数】

計画 21,510台

実績 21,907台

達成率 101.8%

(2)【電動車両販売台数】

実績 6,969台 （新車・中古車販売台数）

2. 【活動結果】

二酸化炭素年間削減目標は、達成致しました。

化石燃料使用量のガリソ・軽油は、各店舗が試乗車（主にPHEV）をうまく活用し、削減することが出来ました。

【評価すべき項目】

EVで島をMOTTO元気にプロジェクト【伊豆諸島/小笠原諸島におけるEV普及計画】

電動車×給電機能×軽自動車

伊豆諸島/小笠原諸島を管轄する東京電力パワーグリッド東京総支社と連携して
島しょ部で発生した自然災害時の停電復旧までの間に電源としてお役立てできる
三菱自動車の中古EV + 外部給電器の普及を通じて社会貢献活動を開始。


東京電力パワーグリッド




MITSUBISHI
MOTORS
Drive your Ambition

↓

島しょ地域の各自治体と連携

自治体との協定締結を進めています。 2023年11月時点



2024年度も神津島村との協定締結を実施予定

【24年度指示事項】

・『お客様第一主義の推進』

多くのお客様にご来店を頂き三菱車をご利用いただくことが私たちの仕事

・電動車両販売比率を上げて、更なるCO₂削減・燃料消費量の抑制に繋げる。

2024年4月11日

代表取締役 大平 容禄

24年度環境活動の取り組み

- 1 二酸化炭素排出量の削減
下記2～8の活動をもって二酸化炭素削減とする。
- 2 事業活動
PHEV・EV（電動車両）、クリーンディーゼル、環境配慮型車両の普及・拡販
- 3 電力使用量の抑制・削減
全店・全部門の電力使用抑制における管理徹底及び取組強化による電力使用量削減
- 4 化石燃料使用量の削減（ガソリン・軽油）
- 5 一般廃棄物排出量の削減
部店舗の事務所や整備工場（現場）での資源とゴミの分別を徹底
- 6 産業廃棄物排出量の削減
分別により有価物に出来る金属資源・紙資源等を産廃から除くことで産業廃棄物の排出総量（重量）を削減
- 7 水使用量の削減
高圧洗浄機、門型洗車機の使用を控え、水拭き対応等による節水
使用量監視・把握による無駄水・漏水に対する対応への取り組み
- 8 工整備の促進
安心点検整備の入庫促進

東日本三菱自動車販売のSDGs現況

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



	3 すべての人に健康と福祉を	・全店舗にAED（自動体外式除細動器）を設置
	3 すべての人に健康と福祉を	・献血活動
	3 すべての人に健康と福祉を	・ペットボトルキャップ回収回収活動によるポリマロン寄付
	4 質の高い教育をみんなに	・小学校体験授業プログラム
	5 ジェンダー平等を實現しよう	・女性スタッフの活躍・推進
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	・電気自動車の普及による二酸化炭素（CO ₂ ）の削減
	11 住み続けられるまちづくりを	・当社事業エリア内自治体と災害時協力協定を締結 電動車両貸出
	12 つくる責任 つかう責任	・IAアクション21取り組み
	12 つくる責任 つかう責任	・資源リサイクル活動
	12 つくる責任 つかう責任	・ステイ生活

環境経営目標

- ・環境経営目標として基準年に対して中期計画を作成し活動しています。
- ・太文字は、2024 年度の目標を加算アップ表現しています。

No	管理項目	基準年	中期計画			単位
		2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
1	二酸化炭素排出量	5,628,758	5,572,471	5,516,183	5,459,896	Kg-co ₂
2	電力使用量	9,319,847	9,226,648	9,133,450	9,040,251	kwh
3	ガソリン使用量	357,499	353,924	350,349	346,774	L
4	軽油使用量	169,907	168,207	166,508	164,809	L
5	灯油使用量	31,625	31,309	30,993	30,677	L
6	都市ガス使用量	2,220	2,198	2,176	2,154	N m ³
7	LPG 使用量	9,505	9,410	9,315	9,220	kg
8	一般廃棄物排出量	123,244	122,012	120,780	119,547	kg
9	産業廃棄物排出量	712,500	705,375	698,250	691,125	kg
10	電動車両販売	6,969	7,039	7,108	7,178	台
11	水使用量	61199	60587	59,975	59,363	m ³
12	IT整備	93,406	94,340	95,274	96,208	台
13	グリーン購入購入	15,311,944	15,465,063	15,618,183	15,771,302	円

【単年度環境目標及び中期目標の決め方】

- ・No.1～10 の目標は基準年度実績から各年 1%づつ削減とする
- ・No.11～13 の目標は基準年度実績から 1%づつの増加とする
- ・2024 年度から上記の目標を中期 3 年間実施
- ・CO₂排出量計算に使用する調整後排出係数は環境省 2023 年度報告用数値を使用
 - 東京電力パワーグリッド (0.435)
 - 東京電力エナジーパートナー (0.457)
 - 中部電気ミライス (0.388)
 - 東北電力 (0.488)
 - フコカカスタマーサービス (0.558)
 - S B パワー(ソフトバンク) (0.485)

- 環境経営レポート
 - 発行 2024年 6月 3日
- 東日本三菱自動車販売株式会社
総務部 IT推進課 EA21事務局 平間 孝浩
〒213-0033 神奈川県川崎市高津区下作延6丁目32番2号
TEL 044-281-3372 FAX 044-281-3373